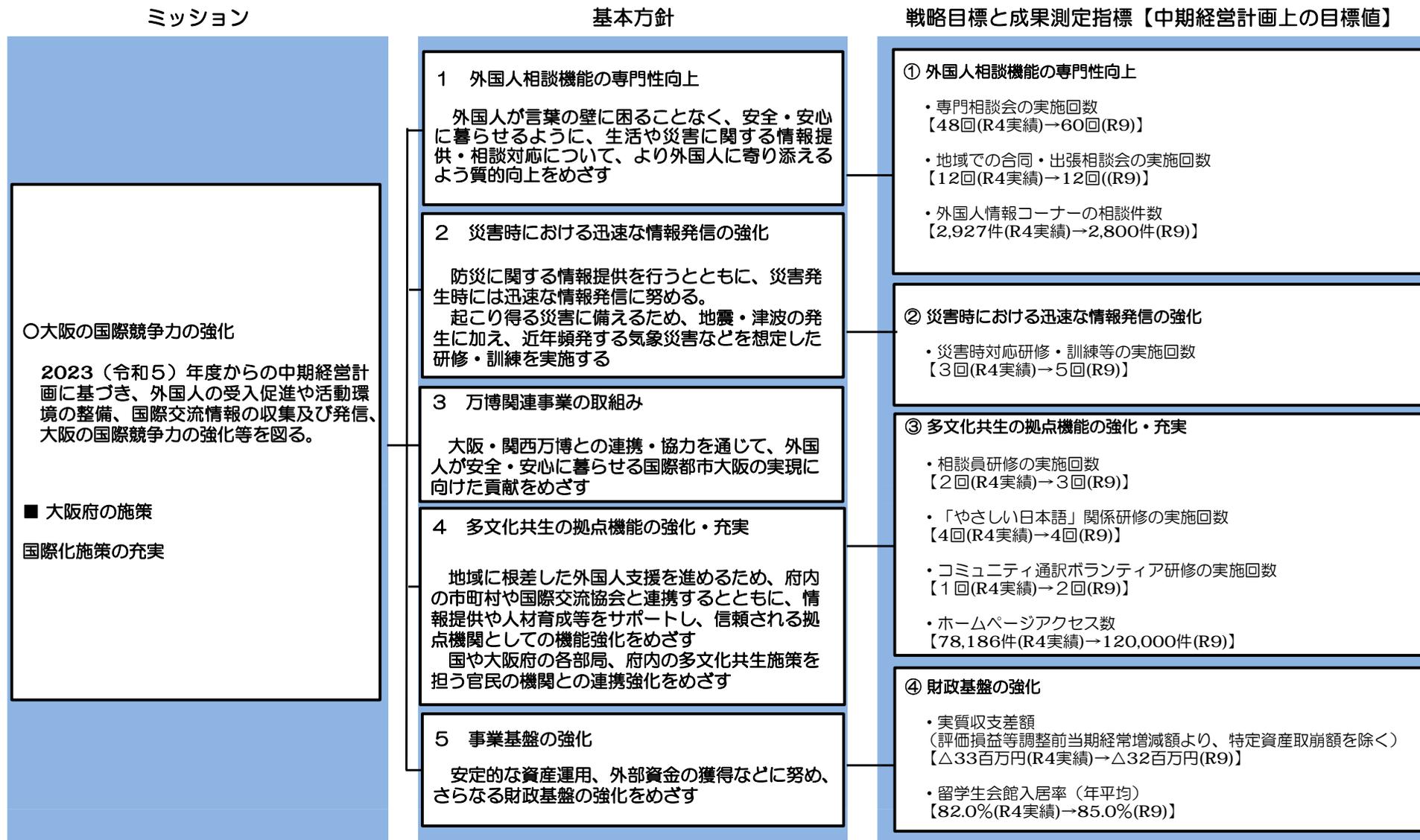


法人名	公益財団法人 大阪府国際交流財団
作成（所管課）	府民文化部 都市魅力創造局 国際課

○ 経営目標設定の考え方



法人名	公益財団法人 大阪府国際交流財団
-----	------------------

○ 令和5年度の経営目標達成状況及び令和6年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 【見込値】	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R5~R9)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R6 目標値	最終年度 目標値	
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数		回	30	(48)	52	54	54	30	54	60	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。											
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。											
活動方針	関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。また在阪外国人の国別構成比の変化や多国籍化が進み、相談内容の複雑化・難易度もアップし、自法人だけで対応が困難になっており、国、府、関係機関等との連携が必要不可欠となっている。加えて、相談員の能力向上に資するため、待遇の改善や心のケア等、定着化促進に対する十分な配慮も必要である。											
											<p>国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。</p> <p>引き続き、関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。</p> <p>◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国で8月頃から養成開始と検討中の「外国人支援コーディネーター」の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(電話会議システムの利用、ZOOM等の一層の活用等) ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築 <p>◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等) ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携 <p>◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催 ・出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施(外国人受入環境整備交付金の活用説明会、立上げ支援等) ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等) ・府内市町村や国際交流協会の相談員、窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化 <p>◇大阪府臨床心理士会と連携してカウンセラーによる専門相談を本格実施し、相談体制の質的向上を図る。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R5~R9)		R6目標設定の考え方 (数値の覆襲) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R6 目標値	最終年度 目標値		
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数		回	10	12	12	12	12	10	12	12	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・専門相談の分野の充実など、相談会の質の向上に取り組む
	外国人情報コーナーの相談件数		件	5	2,927	2,800	× 2,079	2,800	5	2,800	2,800	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数		回	10	3	4	4	4	10	4	5	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂 ・多様な災害を意識し、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数		回	5	(2)	3	3	3	5	3	3	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・出入国在留管理局など国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数		回	10	4	4	4	4	10	4	4	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・企業向けの研修に重点を置き、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数		回	10	(1)	2	2	2	10	2	2	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じて、コミュニティ通訳として通訳ボランティアが活躍できるよう研修の充実を図る
	ホームページアクセス数		件	5	78,186	86,000	× 74,980	120,000	5	120,000	120,000	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・ホームページやSNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信 ・ホームページリニューアルに伴い、「よくある生活質問集」「大阪生活必携」等の記載内容の充実を図ると共に、新着情報などこまめな情報更新に努める

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期常増減額より、特定資産取崩額を除く)		百万円	10	(△33)	△42	〔△40〕	△38	10	△38	△32	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげる ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均)		%	5	(82.0)	85.0	× 79.9	85.0	5	85.0	85.0	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施し、入居率を維持する

【凡例】

- ・☆はR6年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人 大阪府国際交流財団

CS 調査の実施概要

○ 令和 5 年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
グローバル人材の育成の基本事業である外国人サポーター派遣事業について、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート方式	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	104団体（実績見込）	各事業終了後

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
令和5年度に外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象に実施したアンケートの結果、「大変満足」「満足」と回答したものが、92%であった。	<p>（結果を踏まえ実施した取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回収時に各学校からの改善要望等を聞くと共に、実施にあたっては申込校のニーズを極力汲み取り、事業の魅力向上に取り組んだ。 ・財団のウェブサイトをはじめ事業の周知に努めた。また事業の概要と派遣依頼申込書を分かりやすく掲載するなど、利用促進に取り組んだ。 <p>（今後実施予定の取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面授業をベースとした臨場感のある国際理解教育を行い、実施校（教員）と児童・生徒を対象にアンケートを実施し、「大変満足」「満足」との回答の合計について、令和5年度同様の90%以上を目指す。

○ 令和 6 年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
国際理解教育サポーター派遣事業を、「多文化共生」の事業と位置づけ、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート方式	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	90団体	各事業終了後

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人 大阪府国際交流財団

{ 1 }

成果測定指標	単位	R5年度目標値	R5年度実績値	目標値との差
外国人情報コーナーの相談件数	件	2,800	2,079	△721

未達成の要因					要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応
①	コロナウイルス感染症の対応が、第5類に移行したことに伴う相談者の不安感の減少				・R4年度の相談件数は、コロナウイルス感染症に罹患した場合や濃厚接触者となった場合の対応等についての相談が、 1,069 件が含まれていた。 ・R5年度は、その3分の1程度の相談は継続されると見込んでいたが、PCR検査等行政の急激なサービス縮小と、相談者はじめ社会の不安感の緩和などの影響から、相談件数が激減したと考える。					・コロナウイルス感染症の影響により生じた経済的課題への対応等を含め、大阪府が設置する他の相談窓口や地域の関係機関等と連携して、相談対応にあたりと共に、外国人情報コーナーの周知も願います。
	関連項目名	コロナ関連の相談件数	単位	件	R5当初想定値	350	R5実績値	75	差	
②	他団体の相談対応窓口の増加				・出入国在留管理庁で、民間業者と提携して提供する19言語による通訳サービスが始まり、行政窓口の通訳依頼の選択肢が増加した。 ・府内の市町村窓口での外国人向け相談対応が充実してきた。 ・通訳翻訳の相談件数は、R4年度とほぼ同様の件数を想定していたが、大幅な減少となった。					・これまで注力してこなかったLINEやSNSツールなどを活用して、潜在的な相談者を掘り起こし、相談窓口の一層の周知を図る。
	関連項目名	通訳翻訳の相談件数	単位	件	R5当初想定値	350	R5実績値	252	差	

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人 大阪府国際交流財団

{ 2 }

成果測定指標	単位	R 5 年度目標値	R 5 年度実績値	目標値との差
ホームページアクセス数	件	86,000	74,980	△11,020

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	ホームページの更新頻度等の減少			<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル作業に伴い、新着情報のページ以外の更新がほとんどされなかった。 ・新着情報の掲載件数は、R4年度73件の1.5倍の110件を見込み、ほぼ達成することができたが、更新までの時間を要する仕組みとなっており、速報性に課題があったと考えられる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・レイアウトや写真等を工夫しながら、より分かりやすく、必要な情報が探しやすいようホームページを大幅にリニューアルし、訪問者にリピーターとなってもらえるよう努める。 ・新着情報の更新についても、短期間で簡便に更新できる仕組みとなることから、更新頻度を高める。 	
	関連項目名	新着情報掲載件数	単位	件	R5当初想定値	110	R5実績値	106	差		

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人 大阪府国際交流財団

{ 3 }

成果測定指標	単位	R5年度目標値	R5年度実績値	目標値との差
留学生会館入居率（年平均）	%	85.0	79.9	△5.1

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応
①	短期入居者増による入退去時ブランク増			・近年、短期（1年未満）の入居者割合が高いため、入退去に伴い生じるブランク期間の改善に至らなかった。 ・R5年度の1年未満の入居者数は約12名(年平均)で、全85室うち約16%であった。						医学部の留学生や大学院へ進学する留学生への対応として、入居期間ルールを最長4年から最長6年に延長及び寮近隣の入居実績校以外の大阪府内の大学等にも広く案内することで在籍校の多数化を促進し、空室の解消を図る。
	関連項目名	入居率	単位	%	R5当初想定値	85.0	R5実績値	79.9	差	

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
専門相談会の実施回数	回	54	54

〔2〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年54回実施することを目標としている。 関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざしているが、在阪外国人の多国籍化に伴い、相談内容も複雑化しており、単独での対応が困難になっており、国、府、関係機関等との連携は一層重要度を増している。相談員の質的向上を図るためにも、待遇の改善や心のケア等、定着化促進施策にも注力していきたい。</p>
--	---

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年12回実施することを目標としている。 地域ニーズの把握や専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む。</p>
--	---

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	4	4

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年4回実施することを目標としている。 災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂すると共に、多様な災害を想定した、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画していく。</p>
-----------------------------------	---

〔4〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
相談員研修の実施回数	回	3	3

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年3回実施することを目標としている。 出入国在留管理局などの国の関係機関や社会福祉協議会や大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る。</p>
-----------------------------------	--

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年4回実施することを目標としている。 企業向けの研修の重点を置き、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す。</p>
--	---

〔6〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年2回実施することを目標としている。 社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じ、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修を実施する。</p>
--	--